

Computer Report

Vol. 57 No. 9 9月号 (通巻 756号)

はじめの言葉

■終戦から 72 年。反戦への誓いも風化したのか、日本だけでなく近隣周辺国を含めて軍事的緊張が高まっている。俗に言うところの「なめられてたまるか」というメンツに拘っているのか、安倍政権の威勢だけはいい。お仲間優先の姿勢が原因の疑惑説明もまったくの口先だけだが、同じ次元の外交対策では、取り返しのつかない「なめられ方」をすること必定である。杞憂であって欲しいが、過去の過ちが繰り返されかねない空気が漂う。

■とにかく、中央アジアでの他国侵略、南シナ海での軍事基地建設など、中国は依然として 72 年前からの戦時体制を維持し、韓国も我が国の同盟国としながら竹島を不法占拠したまま。加えて北朝鮮の度重なる軍事挑発など、日本を取り巻く地域環境は、いつ戦争が始まってもおかしくない状態が続いている。今の日本、腹も座っていないのに、軽々な対応を見せていると、過去の過ちへの再突入が現実味を増してきているようでもある。

■これを裏付けるように、2017 年度の防衛省予算が過去最高の 5 兆 1251 億円だったのに引き続き、18 年度予算ではさらに上回る 5 兆 2551 億円を盛り込む方針だという。森友／加計学園などクセを持った教育現場で疑惑まみれの安倍首相だが、軍事産業分野でも好ましからぬ疑惑の渦があるかもしれないと思えてしまう。他からの非難に「印象操作をするな」と殺気立てて見せるが、単なる印象としてでなく別の実像が浮かび上がってきている。

■世論も不支持率が支持率を上回る中、内閣改造をした後の初の茨城地方知事選で自公支持の候補が勝利をした。原発汚染の影響を受けている茨城県人は、改めて原発再稼働を掲げる候補を選択した。言い換えれば、改めて原発汚染を覚悟したとも言える。新知事は、国との強い連携を力説したが、グローバル（全世界）的には反原発の流れの中でリージョナル（日本）的に是とする国にローカル（茨城県民）として容認／受容したのだ。

■これが新知事の主張する「国と連携し挑戦する茨城県」の将来像だということだろうか。いずれにせよ、その成果／結果に責任を持つのは誰であろう茨城県人である。しかし一地域（ローカル）の市民の考える最適化に向けた意思決定が、隣接県はじめ日本全体の最適化に及ぼす影響については、今後とも継続して考えていかなければならない。ローカルな意思決定の影響は、決してローカルな地域範囲で治まらないからだ。

■アメリカのトランプ政権も、重要ポストを担う側近中の側近たちの辞任／更迭が続いている。大揺れの政権である。実にアメリカ市民の一部の不平不満をバックに大統領になったトランプ大統領の言うアメリカファーストとは、限りなくローカルな市民ニーズ（要望）をベースにアメリカの最適化を目指すことのようにだが、グローバル／リージョナルニーズに対する最適化策からすると、ほとんど無力だということが判明、表面化してきている。

■自民党内の一強とされる安倍政権も然りである。与党内の人材不足を最大の理由とする一強論など、ローカル中のローカルな論理でしかない。抗辯では「総合的に判断」していると言うが、自民党という超ローカルな閉じた勢力内の最適化をしているだけでしかない。とてもではないが、日本全体そして「世界の中の日本」の行く末と最適化を指向する次元にはなっていない。軍事力のみで周辺脅威に対峙するのは愚の愚の策である。（藤見）